

平成26年度事務事業評価シート					取組みコード	61131
区分	事務事業	担当課	総務課	作成日	平成26年5月21日	
事業名	広聴活動事業費	開始年度	不明	予算科目	2.1.3.3.1	

1. 事業の概要

総合計画での位置づけ			
部	第6部 確かな未来を拓く協働のまちづくり	章	第1章 住民と行政の協働の推進
節	第1節 住民参加と情報共有の推進	基本施策	3 広聴活動の充実
取組みの基本方向 (1)町長と話し合うつどいや各種懇談会など、広聴活動の推進をはかります。			
根拠法令等			
目 的 (誰・何を対象に、何のために)	広く住民を対象に、意見や要望の把握に努めることにより、住民の声を的確に町政に反映させる。		
内容・方法 (何を行っているのか)	○各種懇談会を開催する広聴委員会への補助金交付(平成25年度実績) ・町長と話し合うつどい 4回実施 272人参加 ・女性を対象とした公共施設見学会・懇談会 1回実施 65人参加 ○子育て中の親との懇談会(町主催) 1回実施 21人参加 ○わたしの提案制度 ・役場や出張所など6カ所に提案箱を設置し、気軽に意見が投函できるようにしてあるほか、ファクスやメールでも受け付けている。提案内容の一部を広報誌で公表し制度の周知に努めている		

2. 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	平成21年度	平成28年度			
		住民の満足度	29.3%	44.0%			
(A)総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		住民参加を得るなかで、町民からの意見や要望・提案を幅広く聴き、町民要望の把握に努める。					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(H23年度)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
懇談会参加者数	増	気軽に町政に参加していただき、意見・要望などを聴くことが重要であるから、参加者数をもって活発な広聴活動となったかどうかを考える。	計画値		267.0	335.0	292.0
			実績値	363.0	301.0	358.0	
			達成度※自動計算		112.7	106.9	0.0
(B)成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		多くの意見を聴くために、幅広い年代が参加しやすい懇談会を実施する。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成24年度	平成25年度	平成26年度
懇談会開催回数	増	年度により懇談会の内容・対象・回数が異なるため、増加とすることは難しいが、多くの意見を聴くためには、より多くの懇談機会をもうけることが指標となる。	計画値		5.0	6.0	6.0
			実績値		5.0	6.0	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3. 事業費の推移と財源内訳

3. 事業費の推移と財源内訳			(E) 平均人件費(円/年)	8,300,000		
年 度			基準年度(決算) (H23年度)	平成24年度(決算)	平成25年度(決算見込)	平成26年度(予算)
(A) 事業費(円)			104,970	54,545	97,998	55,000
(B) 概算職員数(人)			0.072	0.072	0.072	0.072
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算			597,600	597,600	597,600	597,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算			702,570	652,145	695,598	652,600
単位当たりコスト※自動計算			1,935.5	2,166.6	1,943.0	
財源内訳(円)	特定財源	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
	一般財源※自動計算		702,570	652,145	695,598	652,600

4. 事業の項目別評価(分析)

項 目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である。		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない。市場原理に委ねることができない。	○	
	国や県において同類種の事業が実施されていない。	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの変化がない。	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている。	○	
	受益に応じた負担は適正である。	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である。	○	
	町民の日常生活に必要な不可欠な事業である。		
	上記のいずれにも当てはまらない。		
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成25年度の目標を達成している	○	B
	基準年度と比較して成果が向上している	×	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減<成果ダウン	C
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		改善すべき点がある	

5. 特記事項

年度により懇談会の内容・対象・回数が異なる。平成23年度と平成25年度は開催回数や対象は類似しているが、開催テーマは異なるため単純な比較は難しい。

6. 自己評価(担当課)

評価結果	☒ 現状維持	☐ 拡 充	☐ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由	複雑・多様化する町民要望を把握し町政に反映させることは、住民参加に繋がることから、今後も町長との懇談会を開催することが望ましいため。					
今後の方向性	これまでと同様の方法により広聴事業を推進する。					

7. 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	町長と話し合うつどいについては区長で構成される広聴委員会が主催となっているが、幅広い町民から御意見を伺うという事業の性質上、見直しが必要と考えられる。					

8. 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡充	☒ 改善	☐ 縮小	☐ 再構築	☐ 廃止
今後の方向性に係る意見等	広聴事業の必要性は認めるが、区長で構成される広聴委員会のあり方について見直しをする必要がある。					

9. 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

広聴委員会については、広聴委員会が主催する広聴事業での参加者の確保や、当日の司会進行などを担っているが、町が直接主催し、各行政区長に協力を仰ぐ方法での開催も可能なため、広聴委員会の意見をお聞きしながら見直しを進める。

10. 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	☐ 現状維持	☐ 拡 充	☒ 改 善	☐ 縮 小	☐ 再 構 築	☐ 廃 止
理由・改善方針	従来の町長と話し合うつどいについては、平成26年度から開催方法を変更しふれあいファミリーミーティングとして試行中であり、平成27年度以降も広聴委員会の意見をお聞きしながらよりよい開催方法を検討し、随時改善していく。					